

ニュースレター

NO. 12

October. 23. 2012

事務所を移転します

現在、本会が入居している「公立共済四谷ビル」は耐震性が不十分ということで、入居団体すべてに、来年2月までの退去が命じられました。

現在、移転先を調査しております。決定次第お知らせしますが、早ければ年内に、遅くとも来年2月までにはお知らせいたします。

被災地支援活動	<p>「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」</p> <p>この事業は、東日本大震災被災地における地域コミュニティの再生を願い、社会教育委員等が中心となって、学びを通して地域の再生を支援しようとするもので、文部科学省の委託を受け、実行委員会を設置して進めております。</p> <p>事業の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none">① 社会教育委員・職員等指導者研修（宮城県会場，岩手県会場）② イベント，学級・講座等の開設 岩手県遠野市（「読み聞かせ」と「昔話」の集い） 宮城県気仙沼市（子育てと家庭教育学級等） 福島県白河市（復興まちづくり「楽市白河」）③ 実践事例集の作成 東北の被災地の社会教育委員の被災，復旧・復興活動への取り組み等をヒアリングして，今後の社会教育および社会教育委員の活動に資する。④ 事業の集録作成	東北の3県で
---------	---	--------

発行 一般社団法人 全国社会教育委員連合（略称「社教連」）

〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地 公立共済四谷ビル

TEL 03 (5368) 8175

Fax 03 (3341) 6071

<http://www.shakyoren.or.jp>

E-mail staff@shakyoren.or.jp

Information

民主党政調査会文部科学部門会議で政策への要望と提案（概要）

次年度、すなわち平成 25 年度の予算編成を控え、政権党の民主党は、新規および継続すべき施策等について広く意見を徴すべく、関係の機関・団体からの要望・提案を徴する機会を設定しました。その機会は各省庁別に行われるもので、社会教育に関しては文部科学部会ということになっております。

本会が、そのヒアリング団体に指名されました。指名を受け、当連合では、大橋謙策会長と上條秀元副会長、林事務局長らが去る 8 月 24 日(木)、衆議院第一議員会館において開催されたヒアリングに臨み、大橋会長から下記の内容の提案を行いました。

本会が「政策調査会」のヒアリング団体に指名されたことは初めてのことです。自民政権の時代にも、民主党の政権時代においても指名された経緯はなく、組織結成後初めての歴史的事実といえそうです。その意味で、本会の活動が政権党および文部科学省等から高く評価されたことの証であり、今後、会員相互の活動を助長する触発剤になることを念じております。

以下に、大橋会長が要望・提案した内容を紹介します。

I 地域主権の時代において、住民と行政の協働による新しい社会システムづくりを進めるためには住民の学習能力、住民の参画能力等の高揚が不可欠です。

国民一人ひとりの学習ニーズに応える自己充足・自己実現型生涯学習は大学開放等もあり充実の途にあります。生活圏域の基盤となる市町村という地域、地域主権を推進する市町村という地域における社会教育行政は衰退してきている感があります。住民参画による地域づくりを進めるためには、社会教育法第 3 条にいう「実際生活に即する文化的教養を高め得る」社会教育行政の推進が欠かせないと思われま。

そのため、市町村に社会教育委員および社会教育主事の設置促進と、市町村が主体的に地域教育振興基本計画を策定することと、その中にコミュニティづくりに関わる社会教育行政の振興に関する計画を盛り込むような政策誘導策を提案・要望します。

II 民主党政権および各省庁はコミュニティづくりを重点政策の一つに掲げられております。一方、“無縁社会”、“限界集落”等のことばがマスコミを賑わしております。

少子高齢化の進展の中で求められている地域の新たな触れ合い、支え合い、助け合いを再構築し、コミュニティづくりを進めるためには、老若男女が集い、交流できる地域住民の“茶の間”、“たまり場”機能をもつ公民館の整備が重要です。このため、公民館を「指定管理者制度」からはずし、公民館に有給の社会教育主事の有資格者等を配置するなどして、コミュニティづくりのコーディネーター役割を担わせることが大切です。

また、先の東日本大震災では公民館が災害時避難所等防災拠点施設として重要な役割を果たしたこともあって、避難・防災施設としてきわめて有用かつ不可欠な施設であることが実証されました。

こうした観点から、公民館の整備を促進・助長するための政策誘導策をとられるよう提案・要望します。

Ⅲ 学校が、従来のように、言語能力を媒介とした知的認識能力を高める陶冶と集団活動等の社会生活に必要な訓育を総合的に教育することは難しくなってきました。また、教員の負担は大きく、一人ひとりの児童生徒を多様な活動をとおして、多面的に評価することができず、その裏返しの関係で児童・生徒の“居場所”がなく、“存在感”をもてず“いじめ”問題が多発している感があります。

子どもの養育の責任は第一義的には親にあります。しかし、核家族化し、子育て支援を得難い家庭の子どもを地域全体で育てていくためには、学校教育行政、生涯学習行政・社会教育行政とは異なる新たな「第3の地域教育行政」といった行政組織を明確にし、たとえば、すでに国が展開している「学校支援地域本部事業」や「総合型地域スポーツクラブ育成事業」等の学校外教育活動活性化する必要があります。

そのためにも、学校に地域教育行政との連携・コーディネートを行う教員、もしくは社会教育主事有資格者を従来の学校教員定数とは別枠で配置する必要が有効と思われるので、そのための政策誘導策を講じられるよう要望・提案します。

Ⅳ 学校教育は、日常生活における生活のリズムの確立、日常の挨拶を含めた対話の力、コミュニケーション能力、多様な生活技術能力の獲得があつて成り立ちます。しかしこんにちでは、それらの能力の獲得は、生徒指導の名のもと、学校教師に担わせている現状にあります。このため、学校生活において何らかの配慮と支援が必要な児童生徒の対応は学校教師だけでは難しくなっています。

こうした状況を打開するためには、学級定員を減らすとともに、異なる発想から学校教育を見直すことも必要と考えます。たとえば、学校と家庭との間を調整し、地域の協力支援の調整等、子どもを中心に、家庭・学校・地域間を調整して対応することが求められます。

そのためには、家庭への支援をも行うスクールソーシャルワーカーを各学校に配置すること、学校に学級も教科ももたず地域とのコーディネートを行う者（教員あるいは社会教育主事有資格者）を配置すること、住民参加による「学校運営協議会」等を各学校に義務設置化する政策誘導策を講じられるよう要望・提案します。

○平成25年度全国及び地区別社会教育研究大会（予定）

- 全国大会（三重大会）10月23日（水）～25日（金）三重県伊勢市
北海道地区（根室大会）9月19日（木）～20日（金）北海道根室市
東北地区（岩手大会）10月9日（水）～10日（木）岩手県盛岡市
関東甲信越静地区（栃木大会）11月14日（木）～15日（金）栃木県日光市
東海北陸地区 → 全国大会（三重大会）と同時開催
近畿地区（和歌山大会）9月5日（木）和歌山県和歌山市
中国四国地区（広島大会）11月21日（木）～22日（金）広島県尾道市
九州地区（長崎大会）11月14日（木）～15日（金）長崎県長崎市

○助成事業について

平成24年度助成事業は2件の応募があり、助成事業選考委員会において審査の結果下記の2団体に助成が決定いたしました。

- ① 伊万里市青少年団体連絡協議会 「集団野性生活体験『野性への挑戦』の取組」
- ② しかべ寺子屋「鹿部町学習サポートボランティアの取組」

○新刊のご案内

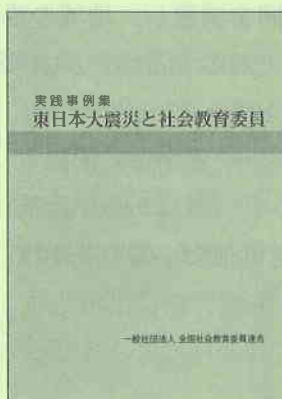


社会教育の一口メモや社会教育関連データが一目でわかり、会議の備忘録として最適です。2年半使用でき、非常にお得です。

ぜひご一読ください。ご注文は事務局直接、または当連合のホームページで承ります。

1冊1,260円（税込）で、送料は別途かかります。

10冊以上おまとめいただきますと、送料をサービスさせていただきます。



東日本大震災時に社会教育委員がどのように対応し、何を感じたかを、青森、岩手、宮城、福島の社会教育委員へのインタビューに基づき紹介しています。研修資料としてご活用いただけます。ご注文は事務局直接、または当連合のホームページで承ります。

1冊500円（税込）で、送料は別途かかります。

売上金の一部は被災地に寄付いたします。